

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等	
目標 1 【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】 自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。	令和 3 年度に策定した「島根県版高等教育のグランドデザイン」の人材育成目標を踏まえ、令和 6 年度入学生より実施する新たな教育について、全学 DP（案）を作成するとともに、共通教育（全学基礎教育）及びクロス教育の素案の作成を行った。		
戦略 1 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定される島根県の高等教育のグランドデザインを本学における教育に反映させる。			
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		
①「島根県版高等教育のグランドデザイン」の人材育成目標を踏まえ、地域社会の求める資質・能力を反映させた新たな教育システムを構築し令和 6 年度入学生より適用するため、教育ビジョン-目標 1-戦略 5 との関連を図りながら、各学部の教育課程及び全学共通教育にどのように反映させるかについて、教学マネジメント委員会でロードマップを作成する。【①-2-①】※5	①「島根県版高等教育のグランドデザイン」の人材育成目標を本学のカリキュラムに令和 6 年度入学生から反映させるため、教学マネジメント委員会、各学部がカリキュラムの改訂案を策定する。【①-2-①】		

※5.令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 1	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】</p> <p>自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	III	<p>企業と一体となったプロジェクト活動を 22 件実施するとともに、関連する複数の事業所で行う「つながりを知るインターンシップ」の開発（3 名参加）や「経営者の抱持ちインターンシップ」に 12 名（令和 3 年度 4 名）参加することにより、県内企業とのマッチングの強化が図られた。</p> <p>県内就職率は 29.9%であり、令和 4 年度の目標は未達成となった。</p>	<p>就職未内定者に対する就活情報や支援サービスの提供が不足しており、今後、丁寧にフォローする必要がある。</p> <p>各学部・研究科の専門教育で行われる PBL 授業や企業共同型授業の教育効果や成果についての分析を実施し、企業と一体となった授業等のプログラム数の増加を図る。</p>
<p>戦略 2</p> <p>企業と一体となった授業等のプログラム数の増加、県内企業へのインターンシップの質的及び量的向上を図ると共に、学生と地元産業界とのきめ細かく実効性のあるマッチングを強化することにより、地域社会を支える人材を県内に定着させる。</p>	II		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域未来協創本部と大学教育センターは各学部と協力して、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で掲げた卒業生の県内就職率達成のために、県内就職を希望する 4 年生を対象とする個別面談会を 6 回以上実施して丁寧なマッチングを行うことで、令和 4 年度の県内就職率 31.9%を達成する。【①-2-③】 ※5</p> <p>②各学部は、CampusSquare を利用して県内就職を希望している学生を把握し、定期的に確認しながら、未内定者に対して地域未来協創本部及び大学教育センターが提供する就活情報や支援サービスを活用するよう指導する。</p> <p>③各学部・研究科は、地域の企業等と一体となって進めている専門教育の教育プログラム（PBL 授業や企業共同型授業等）が、第 3 期中期目標期間においてどのような成果をあげたのかについて、特に県内就職志向との関係を視点とした分析を行い、その成果や課題を反映させた新たな教育プログラム（既存の教育プログラムの改訂を含む）を令和 5 年度より開講できるよう準備を整える。</p> <p>④大学教育センターと地域未来協創本部は、学生が自身のキャリアデ</p>		<p>①大学教育センターと地域未来協創本部は、県内企業等事業所へのインターンシップ等（タイプ 1～4）への参加者を 213 名に増加させる。【①-2-②】</p> <p>②大学教育センターと地域未来協創本部は、「経営者の抱持ちインターンシップ」、「長期（有償型）インターンシップ」等の実践型インターンシップへ 10 名以上参加させる。【①-2-②】</p> <p>③大学教育センターと地域未来協創本部は、学部等と協働して企業共同型で実施する授業を 2 科目増やし、令和 6 年度から 14 科目にする。</p> <p>④地域未来協創本部と大学教育センターは各学部と協力して、令和 5 年度の県内就職率 32.7%を達成する。【①-2-③】</p>	

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

ザインに最も適合する職業を選択できるようにするため、関連する複数の事業所でインターンシップを体験することができる新規インターンシップを 1 件開発する。【①-2-②】

⑤大学教育センターと地域未来協創本部は、「経営者の抱持ちインターンシップ」等の令和 3 年度以降に新たに開発されたインターンシップへ 10 人以上参加させる。【①-2-②】

⑥大学教育センターと地域未来協創本部は、企業共同型の授業を地域志向科目数の 6% (11 科目) に増やし、230 名以上履修させる。

⑦地域未来協創本部は、学生が地域や地元企業と直接的に関わるプロジェクトを 16 件以上実施するとともに、参加学生に対するアンケートでの満足度を 90%以上とする。

※5.令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 1	III	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】</p> <p>自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	III	<p>卒業予定の留学生に対し、就職アンケート調査を実施し、同調査に基づき個別就職面談を行った（5名に面談実施）。</p> <p>留学生の地元就職を促進させるため、本学を卒業した留学生が勤務する企業（2社）を訪問し、5名の留学生が参加した。また、島根県中小企業団体中央会やJETROの協力を得て、インドからの留学生4名が県内企業でインターンシップを行った。県内企業への留学生の就職7名となった。</p>	<p>地域貢献を目指す学生へ海外研修や留学を経験させる取組が不足しているため、ターゲットを絞った活動を実施していく必要がある。</p>
戦略 3	II	令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>グローバルな視点から地域の特性や課題を再発見したり、地域に世界を呼び込むようなグローバルな感性を養うため、地域貢献をめざす学生の海外研修や留学の経験を促進する。また、海外からの留学生が地元企業へ就職するためのサポート体制を強化する。</p>	II	<p>令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】</p> <p>①地域貢献を目指す学生のグローバルな視点と感性を養うため、国際センターと各学部が共同で、「グローバルイシュー海外実践研修（カンボジア）」を、「へるん入試入学者用」として該当全学部を対象に実施し、海外課題解決型就業体験プログラムとして春季にカンボジア研修インターンシッププログラムを実施する。【⑫-1-①】</p> <p>②外国語教育センターは、「グローバル英語入試」合格者のグローバルな視点と感性を養うため、同合格者が参加できる独自の海外研修プログラムを実施する。【⑫-1-①】</p> <p>③海外からの留学生の就職を支援するため、国際センターは、留学生に対するビジネス日本語の集中講義、月例の留学生就職相談会の開催とその利活用を促進し、地域未来協創本部と連携し、留学生が地域課題を理解する交流制度を企画・運営する。【⑫-2-①】※5</p> <p>④海外からの留学生の就職を支援するため、外国語教育センターは日本語学習プログラムを企画・実施し、国際センターは、島根県中小企業中央会、JETRO と連携した県内企業インターンシップを、また圏域市長会と連携してインドから来日する留学生向けの日本語教育を実施する。【⑫-2-①】</p> <p>⑤国際センターは、トビタテ留学 JAPAN 地域人材コース後継事業を企画・運営し、これを活用して 5 名程度の学生を 15 日以上 1 年以内海外留学させ、留学前後での研修や企業でのインターンシップなどを通して、県内企業への就職を支援する。【⑫-1-①】</p>	

※5.令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 2	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	III	「共同研究のための島根大学研究データベース」を新たに公開し、大学 HP のトップページにもトピックスとして掲載した。大学評価情報データベースに登録された「地域課題」に関わった令和 3 年度の教員数は 293 名（令和 2 年度 269 名）であった。また、地域課題解決に関連した取組数は、じげおこしプロジェクト 32 件、じげおこしプロジェクト以外 462 件の合計 494 件（令和 2 年度 370 件）に増加するなど、地域課題解決の取組を全学的に推進した。	
【戦略 1】 島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等による地域課題解決の取組を全学的に推進する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、共同研究のための島根大学研究データベースを活用して、「じげおこしプロジェクト」等の地域課題解決の取組に参加する教員の増加を促し、大学評価情報データベースのデータマイニングで把握した地域課題に関わる教員数を基準年の令和 2 年度より 5%増の 282 名に増加させる。</p> <p>②地域未来協創本部は各学部の窓口担当者との情報交換会を年 4 回以上実施し、各学部が持っている人的・知的資源の活用状況や新たな展開の可能性について情報を集約して「包括連携協定市町村」の学内担当者やオープンイノベーション推進本部 URA と共有することで、大学評価情報データベースに登録された地域貢献活動の件数を基準年の令和 2 年度より 5%増の 389 件に増加させる。</p>		<p>①地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は「共同研究のための島根大学研究データベース」を活用して、「じげおこしプロジェクト」等の地域課題解決の取組に参加する教員の増加を促し、大学評価情報データベースのデータマイニングで把握した地域課題に関わる教員数を基準年の令和 2 年度より 10%増の 296 名に増加させる。</p> <p>②地域未来協創本部は、各学部の窓口担当者との情報交換会を年 4 回以上実施し（4 月、8 月、11 月、2 月）、各学部が持っている人的・知的資源の活用状況や新たな展開の可能性について情報を集約して「包括連携協定市町村」の学内担当者やオープンイノベーション推進本部 URA と共有することで、大学評価情報データベースに登録された地域貢献活動の件数を基準年の令和 2 年度より 40%増の 518 件に増加させる。</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 2	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	III	「じげおこしプロジェクト」未実施の 2 市町に対して、学内シーズをベースとする「呼び水」方式の提案を行い、新たなプロジェクトをスタートした。これにより包括的連携協定を締結しているすべての自治体との 1 市町村 1 プロジェクトを実現した。	
戦略 2 包括的連携協定を締結している市町村において、島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」における 1 市町村 1 プロジェクトを実現する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①オープンイノベーション推進本部と地域未来協創本部は、「じげおこしプロジェクト」未実施の市町に対して教員の研究シーズ・データベースをもとにした「呼び水」方式の提案を行い、プロジェクトの萌芽となる活動を 2 件誘導する。		①既に包括連携協定を結んでいる市町村のうちプロジェクトが終了した自治体を重点的に新たなプロジェクトを立ち上げる。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 2	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域目線の貢献活動を推進・強化する】</p> <p>地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。</p>	III	<p>「じげおこしプロジェクト」の好事例や地域貢献活動のトピックスを、本学 HP トップページに地域貢献タブをつけて公開した。</p> <p>令和 3 年度の教員の地域貢献活動データ集計が終了し、過去 3 年間のデータと合わせて、地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部で共有し、「じげおこしプロジェクト」等の地域活動に参加する教員増に向けた支援に活用した。</p>	
<p>戦略 3</p> <p>地域未来協創本部において、教員個々の活動も含め全学における地域貢献活動を可視化し、学内外に広報すると共に、その分析を基盤に更なる地域貢献の強化を図る。</p>	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域未来協創本部において、大学評価情報データベースに登録された地域貢献活動のデータを収集して分析を行い、教員個々の地域貢献活動を可視化するとともに、特に「じげおこしプロジェクト」以外の地域貢献活動の把握精度を上げるため、教員がデータ入力する際の文言や入力方法を検討してデータベースの改修計画を策定する。</p> <p>②地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部が協働して、全学としての地域貢献活動のデータを分析し、強みのある分野や社会実装可能な成果をリストアップして、地域貢献活動の支援に活用する。また、これらの情報を学部担当者と定期的に共有することで、各学部の組織的な地域課題解決への取組や外部資金獲得に活用してもらう。</p> <p>③「じげおこしプロジェクト」の好事例や地域貢献活動のトピックスを大学ホームページのトップページにて公表する。</p>		<p>①地域未来協創本部は、令和 4 年度までに収集した地域貢献活動データをグラフ等により可視化し、強みのある分野や社会実装可能な成果のリストをアップデートして地域貢献活動の支援に活用するとともに、教員への聞き取りや確認を行って「じげおこしプロジェクト」の好事例や地域貢献活動のトピックスをまとめたパンフレットを作成して学内外でのイベントや渉外活動時に活用し、公式 HP や SNS およびマスコミ等を通じて公表する。</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	成果等
目標 3	【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】 地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。	III	地域課題に関するニーズを把握し、関連専門領域の教員とのマッチングを行うため、「地域コミュニティラボ」「技術コミュニティラボ」を活用したセミナー等を計 10 回開催した。また、県内の産学官金との連携による情報交換会を 12 回開催した。県内共同研究・受託研究の契約件数は 82 件（令和 3 年度 76 件）となり、地域課題の解決に資する研究の件数も 136 件（令和 3 年度 107 件）に増加した。
戦略 1		III	
地域未来協創本部等が、県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携して地域課題に関するニーズを把握し、関連専門領域の教員とのマッチングを行うことにより、地域と連携した研究を創出する。			
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①本学の教員と地域企業とのマッチングの機会を創出して共同研究を促進するため、地域未来協創本部が中心となり、「異業種大交流会(しまね大交流会)」を実施するとともに、「地域コミュニティラボ」、「ものづくりコミュニティラボ」「技術コミュニティラボ」を活用した展示、セミナー、ワークショップ等を 10 回以上開催し、地域企業の課題・ニーズと本学の研究シーズのマッチングを強化する。</p> <p>②産業界や県の企業支援組織と連携して地域課題に関するニーズを把握するため、地域未来協創本部がオープンイノベーション協創本部と協働して、県内の産学官金の産学連携部門担当者及びコーディネーターによる情報交換会を年 12 回以上開催し、イベントや支援活動・制度等の情報を共有する。また、本学と産学官金との連携事業の企画・立案に活用する。</p> <p>③県内企業の研究・開発関係者と大学研究者が合同で開催するニーズ・シーズに関する発表会等のマッチング交流により両者の連携を深め、地域産業の実態に応じた新しい産業や雇用を生み出す研究を推進する。</p> <p>④上記①～③の活動を連関させることにより、県内共同研究・受託研究の契約件数を 78 件（令和 3 年度 76 件）、地域課題の解決に資する研究件数を 140 件（令和 3 年度 107 件）にする。【(23)-1-①】</p>		<p>①地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、県や産業振興財団等と協働して情報交換会を年 12 回以上開催し、イベントや支援活動・制度等の情報を共有する。</p> <p>②地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、県内企業の研究・開発関係者と大学研究者が合同で開催するニーズ・シーズに関する発表会を企画・実施して、県内企業と教員とのマッチングを加速し、地域と連携した研究を 4 件創出する。</p>	

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	成果等
目標 3	【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】 地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。	III	学部教員に対して、県内企業等との共同事業 2 件、広島大学の GAP ファンドを活用した事業 1 件の実施に向けて支援を行った。 県内共同研究・受託研究の契約件数は 82 件（令和 3 年度 76 件）、特許等共同出願件数は 3 件となり、地域課題の解決に資する研究の件数も 136 件（令和 3 年度 107 件）に増加した。
戦略 2		III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①各学部及び全学センターは、オープンイノベーション推進本部及び地域未来協創本部と連携して、地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究テーマを教員に提案し、地域課題に密着した研究を推進する。</p> <p>②地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究成果の社会実装を促進するため、オープンイノベーション推進本部及び地域未来協創本部が各学部の教員に対して FD を実施するとともに、個別相談に応じる。</p> <p>③上記活動を連関させることにより、県内企業等との共同研究・受託研究契約を 78 件、特許等共同出願を 2 件、県内地域課題の解決に資する研究を 140 件にする。【①-3-①②、②③-1-①】</p>		<p>①地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、県や産業振興財団等と協働して県内企業と教員とのマッチングを加速し、県内共同研究・受託研究の契約件数を 84 件（令和 4 年度 82 件）、地域課題の解決に資する研究件数を 160 件（令和 4 年度 136 件）にする。【①-3-①②、②③-1-①】</p> <p>②地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、教員の研究内容を活用して 2 件製品化する。【①-3-①②、②③-1-①】</p>	